今和6年度 東黎東業証価事 (今和5年度宝结

<u>T</u>	杣	b :	午!:	5 事務事	耒評価衣	令和5年	及夫領)				
事	務 事	業	名	シルバー人	材センター運営事業	費				担当所属 商	丁振興	課	
基	分)	野	6 産業·観光					事業期間		~	Ž.	k年
本信	基	本抗	策	4 雇用の充実					会計種別				
報	推	進於	鏼	1 就労支援の	充実				実施計画		総合	戦略	
	\$	讨 纟		公益社団法人周南	有市シルバー人材センター、同	マップ							
事業	- F.	意		高齢者に対する雇	用や生きがいの場の提供が	進進される。							
概要	J:	龙 爿		高齢者に対する雇	用や生きがいの場の確保								
	111.	F F		公益社団法人周門	有市シルバー人材センターに対	対し補助金を交付							
					指標名		単位		R3年度実績	R4年度実績	R5年	度実績	R6年度見込
指	:=	動指	3. 1 2	受注金額(請負	負+派遣)	目標値	万円		59300	59300	593	300	59300
標	心	生儿 TE	11示			実績値			46243	46586	479	942	-
						目標達成度	%		78.0	78.6	80	.8	-
				(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	算 令	和4	年度 決算	令和5年度	決算	令和	6年度予算
			レコス	.	13,629	13,4			20,822		5,116		15,116
		事第			13,128	13,1			20,390	14	1,752		14,752
		با	-	庫支出金	0		0		0		0		
l _			ᅩᆜ	製支出金 地方債	0		0		0		0		0
]			ᆔᄮ	3万頃 G益者負担	-		0		0		0	0	
ス			酒厂		0		0		0				0
		H		の他	0	12.1	0		0	1 /	0		14.752
	ŀ	1 4	一 <u>収</u> ‡費:	財源	13,128 501	13,1	355		20,390 432	12	1,752 364		14,752 364
		_	正職		501		355		432		364		
				員以外	0		0		0		0		
		ľ		業費集計済分)	(0)		(0)	(0)			(0)		(0)
人		餓員		(人)	0.07	0.0	` /		0.06	C	0.05		0.05
員	正	膱員	以外	、 (人)	0.00	0.0	0		0.00	C	0.00		0.00
	開	冶時	の周	辺環境									
					古シルドートキナヤンカーが※兄								

・平成16年4月1日に現周南市シルバー人材センターが発足。・国の事業仕分けにより、事業自体の大きな見直しを迫られた。・県の補助金が平成22年度で廃止さ れた。

現状の周辺環境

等

境 平成29年度から国庫補助基準限度額と同額を市補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。(平成28年度までは国庫補助基準限度額 変 の3分の2) 化

今後の予想される周辺環境

超高齢社会が進展する中で、高齢者の働く場の確保が求められる。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥「	1. 市の関与(税金支出)	Α	労働力の確保、多様な働き方の提供、高齢者の技能の活用等は社会的な課題解決につなが
	当性	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	るものであり、妥当である
	111	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	年間計画のとおり、概ね実施できた
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	労働力の確保、多様な働き方の提供、高齢者の技能の活用等は多くの社会的な課題解決に
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討		つながるものであり、最適である
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供するこ	とは、福祉の	D維持の観点からも重要であることから、センターの運営に対する支援は必要である。

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成2 9年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

高齢者の雇用や生きがいの場を確保することができる。

	加	<u> </u>		来評価衣 (市和5年)			
事	务事	業名	企業立地位	足進事業費				担当所属	商工振興課	
基	分	野	6産業・観光				事業期間	平成15	年度 ~	
本情	基:	本施策	3 商工業等の	振興			会計種別			
報	推	進施策	2 企業立地の	<u>促進</u>			実施計画	該当	総合戦略	該当
	文	寸 象	市内企業及び市タ	トからの進出企業						
事業	¥5.	意図	企業の進出、事業	規模拡大による雇用の創出。	と、地域経済の活性	化を図る。				
概要	5	龙 果	新たな事業所等の	誘致により、地域経済の活性	生化と雇用の促進が図	図られる。				
	目	手 段		生や優位性を活かした企業誘 関する条例の運用	致等の活動 ○補助	か制度を活用した	市内事業所等の	新設、増設、更	要新、雇用拡大の(足進 ○固定資産
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実終	責 R5年度実績	F R6年度見込
指			国志士个类六世			/止				
18	注:	新华莲	同用巾止来以4	也促進条例に基づく事業所	所 目標値	件	11	11	10	10
標	活	動指標	等設置奨励補助		日標値 実績値	<u></u> 件	11 22	11	10 6	10
	活	動指標							_	_
	活!	動指標			実績値	件 %	22	12	60.0	_
	<u> </u>	-タルコス	等設置奨励補助	か金の指定件数 令和2年度 決算 101,317	実績値 目標達成度 令和3年度 決 154,6	件 % 算 令和4 97	22 200.0 1年度 決算 220,406	12 109.1 令和5年 度	6 60.0 E 決算 令和	- - 1 6 年度 予算 184,552
	<u> </u>	-タルコ <i>フ</i> 事業費	等設置奨励補助 (単位:千円) (ト	か金の指定件数 令和2年度 決算 101,317 90,728	実績値 目標達成度 令和3年度決	件 % 算 令和4 97	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588	12 109.1 令和5年 度	60.0 E 決算 令和 37,077 34,863	- 1 6年度予 算 184,552 172,338
	<u> </u>	-タルコ <i>ブ</i> 事業費	等設置奨励補助 (単位:千円) (ト 国庫支出金	か金の指定件数 令和2年度 決算 101,317 90,728 0	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9	件 % 算 令和4 97 112 0	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588 0	12 109.1 令和5年 度	60.0 E 決算 令和 37,077 84,863	- 1 6年度予算 184,552 172,338 0
標	<u> </u>	事業費	等設置奨励補即 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金	か金の指定件数 令和2年度 決算 101,317 90,728 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度 決 154,6	件 % 算 令和4 97 112 0	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588 0 2,377	12 109.1 令和5年 度	60.0 注決算 令和 17,077 34,863 0 2,522	- 1 6年度予算 184,552 172,338 0 0
標	<u> </u>	事業費に対しています。	等設置奨励補則 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債	か金の指定件数 令和 2 年度 決算 101,317 90,728 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9	件 % 算 令和4 97 12 0 95 0	22 200.0 4年度 決算 220,406 208,588 0 2,377 0	12 109.1 令和5年 度	6 60.0 注 決算 令和 7,077 34,863 0 2,522 0	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0
標っている。	<u> </u>	事業費に財源	等設置奨励補即 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	か金の指定件数 令和2年度 決算 101,317 90,728 0 0 0 5	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9	件 % 算 令和4 97 112 0 95 0	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6	12 109.1 令和5年 度	60.0 E 決算 令和 7,077 34,863 0 2,522 0 6	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0
標	<u> </u>	タルコン 費 特 定 財 源	等設置奨励補即 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	か金の指定件数	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9	件 % 算 令和4 97 112 0 95 0 6	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6	12 109.1 令和5年度 24 23	60.0 注決算 令和 7,077 34,863 0 2,522 0 6	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0 6
標っている。	 	-タルコン費 特定財源 一般	等設置奨励補則 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 設財源	か金の指定件数	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9 2,4	件 % 算 令和4 97 112 0 95 0 6 0	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6 0 206,205	12 109.1 令和5年度 22 23	60.0 E 決算 令和 17,077 34,863 0 2,522 0 6 0 82,335	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0 0 6 0 172,332
標っている。	 	タルコン費 特定財源 一般	等設置奨励補則 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 也方債 受益者負担 その他 と財源 合計	か金の指定件数	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9 2,4	件 % 算 令和4 97 12 0 95 0 6 0 11	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6 0 206,205 11,818	12 109.1 令和 5 年度 24 23	60.0 E 決算 令和 17,077 34,863 0 2,522 0 6 0 32,335 .2,214	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0 0 172,332 12,214
標っている。	 	タルコン費 特定財源 一件正明 の	等設置奨励補則 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 設財源 合計 銭員	か金の指定件数	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9 2,4	件 % 算 令和4 97 12 0 95 0 6 0 6	22 200.0 年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6 0 206,205 11,818 11,818	12 109.1 令和 5 年度 24 23	60.0 E 決算 令和 7,077 34,863 0 2,522 0 6 0 32,335 .2,214	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0 0 6 0 172,332 12,214 12,214
標っている。	 	タルコガ サ 定 財 源 一件正正 正 田 稲 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田	等設置奨励補則 (単位:千円) (ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 段財源 合計 銭員	か金の指定件数	実績値 目標達成度 154,6 141,9 2,4 139,4 12,7 12,7	件 % 算 令和4 97 112 0 95 0 6 0 -11 85	22 200.0 年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6 0 206,205 11,818 11,818	12 109.1 令和 5 年度 24 23	60.0 E 決算 令和 7,077 34,863 0 2,522 0 6 0 32,335 .2,214 .2,214	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0 0 6 0 172,332 12,214 12,214
標 コスト		タルコガ サ 定 財 源 一件正正 正 田 稲	等設置奨励補則 (単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 設財源 合計 銭員	か金の指定件数	実績値 目標達成度 154,6 141,9 2,4 139,4 12,7 12,7	件 % 算 令和4 97 112 0 95 0 6 0 .11 85 85 0 (0)	22 200.0 年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6 0 206,205 11,818 11,818	12 109.1 令和 5 年度 24 23	60.0 E 決算 令和 7,077 34,863 0 2,522 0 6 0 32,335 .2,214	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0 0 6 0 172,332 12,214 12,214
標コスト人	卜	タルコ 費 特 定 財 源 一 件 正 正 『	等設置奨励補則 (単位:千円) (ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 設財源 合計 域員以外 事業費集計済分)	か金の指定件数	実績値 目標達成度 令和3年度決 154,6 141,9 2,4 139,4 12,7 12,7	件 % 算 令和4 97 112 0 95 0 6 0 -11 85 85 0 (0)	22 200.0 4年度決算 220,406 208,588 0 2,377 0 6 0 206,205 11,818 11,818 0 (0)	12 109.1 令和5年度 24 23	60.0 注決算 令和 7,077 34,863 0 2,522 0 6 0 32,335 .2,214 0 (0)	- 16年度予算 184,552 172,338 0 0 0 0 6 0 172,332 12,214 12,214 0 (0)

現行の企業立地促進条例は平成26年4月施行。本社機能移転等促進制度を平成28年4月に新設。固定資産税の不均一課税に関する条例とともに、一体的 に企業の設備投資や雇用増に対する支援体制を整えている。

現状の周辺環境

環

境

変

化

等

令和5年12月に企業立地促進条例を改正し、企業のカーボンニュートラルに向けた設備投資を支援するため、奨励金の対象事業にカーボンニュートラル推進事業を追加し、事業所等設置奨励金限度額を10億円に拡充。また、高い付加価値を創出する事業に対する固定資産税の課税免除する条例を制定。

今後の予想される周辺環境

本市には未利用の事業適地が少なく、これまで補助制度を利用した企業の殆どが市内企業である。新たな企業誘致に向け、適宜、民間保有の不動産を含め、事業適地の情報把握に努める必要がある。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	企業立地の促進により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られるため。
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	企業の脱炭素化に向けた設備投資を支援するため、令和5年12月に企業立地促進条例
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	С	を改正し、対象事業にカーボンニュートラル推進事業を追加、事業所等設置奨励金限度額を 10億円に拡充した。令和5年度の事業所等設置奨励金補助金の指定件数は目標値を
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	1 0 徳 门に加力した。
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	事業費の大部分は企業立地に係る補助金である。本市の産業構造等を踏まえると、企業の
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るとともに安定的な雇用を確保することは、非常に 重要であるため。
	性	10. これまでの実施手段	Α	生女 (め る に め 。
	総	市内企業については、設備投資や雇用創出、	本社機能0	D移転といった効果が現れている。企業立地促進条例の改正を踏まえ、より多くの設備投資を促

合評

市内企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。企業立地促進条例の改正を踏まえ、より多くの設備投資を促進するよう、引き続き、積極的な周知に努める必要がある。また、市外企業の誘致を進めるため、引き続き、民間保有を含めた事業適地の把握を進める必要がある。

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果上昇
コスト方向性	コスト維持

事業費の大部分は企業立地促進条例に基づく補助金である。これは、企業の設備投資に対する補助金であり、その性質上、年度によって大幅に補助金額が増減する。よって、コストについては維持としている。

革 □スト方向性 □スト維持 変革効果 (どのような効果が期待できるか)

引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資や雇用増を促進する。

今和6年度 東黎東学証価事 (今和5年度宝结

<u>T</u>	TH	<u> </u>	芝 事務事	7(F) M 2(令和5年度						
事	务事	業名	熊毛勤労者	旨総合福祉センター 道	重営費			担当所属商	江振興課		
基	分	野	6 産業・観光				事業期間	平成15年	度 ~	永	年
本情	基	本施策	4 雇用の充実				会計種別				
報	推	進施策	1 就労支援の	充実			実施計画		総合戦	略	
	文	寸 象	勤労者及び地域付	民		•					
事業											
概要	反	龙 果	地域福祉の増進。								
	目	手段	勤労者や熊毛地区	区を中心とした地域住民、各	種団体等に対し、多目	的ホール、会請	義室、トレーニング	室等の貸出を行う	0		
				指標名		単位	R3年度実績	責 R4年度実績 R5年		年度実績 R6年度見	
				1613711		半1以	K3 牛皮天根	八十十人大人	トン十次	大小只	KO平反兄还
指	250	£1.461#	利用件数	1日1水13	目標値	 件	2300	2300	2300		2300
指標	活動	動指標	利用件数	月日本石	目標値)	
	活	動指標	利用件数	ЭНТЖЧЭ		件	2300	2300	2300) L	
	活	動指標	利用件数	令和2年度決算	実績値	件 件 %	2300 689	2300 823	2300 1681 73.1) L	
		動指標 	(単位:千円)		実績値 目標達成度	件 件 % 令和 4	2300 689 30.0	2300 823 35.8 令和5年度	2300 1681 73.1) L	2300
	h-		(単位:千円) (ト	令和2年度決算	実績値 目標達成度 令和3年度 決算	件 件 % 令和4	2300 689 30.0 1年度決算	2300 823 35.8 令和5年度	2300 1681 73.1 決算) L	2300 - - 6年度予算
	h-	-タルコ <i>ブ</i> 事業費	(単位:千円) (ト 国庫支出金	令和2年度決算 22,579	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和4	2300 689 30.0 1年度 決算 30,140	2300 823 35.8 令和5年度	2300 1681 73.1 決算 年 0,500) L	2300 - - - 6年度予算 22,003
	h-	事業費	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金	令和2年度 決算 22,579 19,502 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和4 4	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186 0	2300 823 35.8 令和5年度	2300 1681 73.1 決算 2 0,500 0,410) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131
	h-	事業費に対しています。	(単位:千円) (ト 国庫支出金	令和2年度 決算 22,579 19,502 0	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和 4 4 3	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186	2300 823 35.8 令和5年度	2300 1681 73.1 決算 2 0,500 0,410 0) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0
標	h-	事業費に対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金	令和2年度 決算 22,579 19,502 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和4 4 3 0 0	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186 0	2300 823 35.8 令和5年度 20	2300 1681 73.1 決算 年 0,500 0,410 0) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0
標	h-	事業費に財源	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和4 4 3 0 0	2300 689 30.0 1年度 決算 30,140 27,186 0 0	2300 823 35.8 令和5年度 20	2300 1681 73.1 決算 全 0,500 0,410 0 0) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0
標っている。	h-	タルコン 費	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 1,801	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和4 4 3 0 0 0 0 7	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186 0 0	2300 823 35.8 令和5年度 20 19	2300 1681 73.1 決算 2,500 9,410 0 0 0 0 3,176) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 0 3,723
標	├ —	タルコン 費	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 関財源	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 0 1,801	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和4 4 3 3 0 0 0 0 0 0	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186 0 0 0	2300 823 35.8 令和5年度 20 19	2300 1681 73.1 決算 0,500 0,410 0 0 0 8,176 132) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 0 3,723 185
標	├ —	-タルコン費 特定財源 一般	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 関対源 合計	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 0 1,801 0 17,701	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37	件 件 % 令和4 3 0 0 0 7 0 6 1	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186 0 0 0 0	2300 823 35.8 令和5年度 20 19	2300 1681 73.1 決算 0,500 0,410 0 0 0 8,176 132 6,102) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 3,723 185 17,223 872 872
標	├ —	タルコン費 特定財源 一件正明	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 関対源 合計	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 0 1,801 0 17,701 3,077	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37 1,90 15,46 2,84	件 件 % 令和4 3 0 0 0 0 0 0 6 1	2300 689 30.0 1年度 決算 30,140 27,186 0 0 0 0 27,186 2,954	2300 823 35.8 令和5年度 20 19	2300 1681 73.1 決算 4 7,500 7,410 0 0 0 0 0 3,176 132 5,102 7,090) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 3,723 185 17,223 872
標	├ —	タルコガ サ 定 財 源 一件正正 正 田 稲	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 対別原 合計 裁員	令和2年度 決算 22,579 19,502 0 0 1,801 0 17,701 3,077 3,077	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37 1,90 15,46 2,84 2,84	件 件 % 令和4 4 3 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2	2300 689 30.0 1年度 決算 30,140 27,186 0 0 0 0 27,186 2,954 2,954	2300 823 35.8 令和5年度 20 19	2300 1681 73.1 決算 2 7,500 7,410 7 0 0 0 7 0 0 0 7 0 0 0 7 0 0 0 0 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 3,723 185 17,223 872 872
標コスト人	卜一	タルコ 費 特 定 財 源 一件 正正 ((単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 設財源 合計 裁員 裁員以外	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 0 1,801 0 17,701 3,077 3,077 3,845	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37 1,90 15,46 2,84 2,84 4,07	件 件 % 令和4 4 3 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2	2300 689 30.0 1年度 決算 30,140 27,186 0 0 0 0 27,186 2,954 2,954	2300 823 35.8 令和5年度 20 19	2300 1681 73.1 決算 3 7,500 7,410 0 0 0 0 0 3,176 132 5,102 -,090 -,090 -,176) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 3,723 185 17,223 872 4,924
標コスト人	卜一	タルコ 費 特 定 財 源 一 件 正正 ((単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 設財源 合計 裁員 裁員以外	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 0 1,801 0 17,701 3,077 3,077 3,845 (3,845)	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37 1,90 15,46 2,84 4,07 (4,072	件 件 % 令和4 4 3 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186 0 0 0 0 27,186 2,954 2,954 0 (0)	2300 823 35.8 令和5年度 20 19 3 4 (4,	2300 1681 73.1 決算 6 7,500 7,410 0 0 0 0 3,176 132 5,102 7,090 7,090 7,176 1,176 1,176) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 3,723 185 17,223 872 872 4,924 (4,924)
標コスト人	卜 ————————————————————————————————————	- タルコ 費 特 定 財 源 一 件 正 正 () 員 員 以 の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の	(単位:千円) (ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 設財源 合計 裁員 裁員以外	令和2年度決算 22,579 19,502 0 0 0 1,801 0 17,701 3,077 3,077 3,845 (3,845) 0.43	実績値 目標達成度 令和3年度決算 20,21 17,37 1,90 15,46 2,84 4,07 (4,072 0.40	件 件 % 令和4 4 3 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2	2300 689 30.0 1年度決算 30,140 27,186 0 0 0 0 27,186 2,954 2,954 0 (0)	2300 823 35.8 令和5年度 20 19 3 4 (4,	2300 1681 73.1 決算 6 0,500 0,410 0 0 0 0 3,176 132 5,102 -,090 -,090 -,176 176 -1) L	2300 - - 6年度予算 22,003 21,131 0 0 0 3,723 185 17,223 872 872 4,924 (4,924) 0.12

ければならない」との制約がある。

現状の周辺環境

従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。

変 化 等

環

今後の予想される周辺環境

築後26年(平成10年6月開館)を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥「	1. 市の関与(税金支出)	Α	勤労者、地域住民向けの施設であり、妥当である
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	老朽化等による修繕等があるものの、運営できた
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	С	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	施設の位置付けや運営面の見直し等が必要である。
	率性	9. 類似事業との統合・代替の検討	В	
		10. これまでの実施手段	В	
	総	勤労者と熊毛地区を中心とした地域住民の地	域福祉の均	

合 В

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 コスト維持 コスト方向性

令和5年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度 の向上を図っていく。

革 案

改革効果(どのような効果が期待できるか)

勤労者と熊毛地区を中心とした地域住民の福祉の増進が図られる。

15.												
事	务事	業名	周南コンビ	ナート脱炭素推進事	業費				担当所属	商工振興	課	
基	分	野	8環境共生				事業	期間	令和3年	拝度 ∼	•	
本情	基	本施策	1 低炭素・循環	環型社会の実現			会計	重別				
報	推	進施策	2 新エネルギー	-の利活用の推進			実施	十画	該当	総合	戦略	該当
	Ż	対 象	市内コンビナート企	業及び関係機関				•				
			周南コンビナートの	産業競争力の維持・強化とた	ıーボンニュートラルのi	両立という課題	題に対し、「	司南コンビ	ナートの脱炭素・	化に向けた	将来像を	描き、社会実装
事業	ī	意図	のための技術検討な	や実証の推進を図る。								
概要	Б	龙 果	産官学民の連携に	こより、周南コンビナートの産業	競争力の維持・強化	<u>、とカーボンニ:</u>	ュートラルを	推進するこ	ことができる。			
	Ę	手 段	○市内コンビナート	企業及び(公社)化学工芸	学会等と周南コンビナ	トの脱炭素	化に向け	た協議会を	開催			
				指標名	単位	単位 R3年度実績		R4年度実統	責 R5年	度実績	R6年度見込	
指	:=:	動指標	周南コンビナート	脱炭素推進協議会の開	目標値			2	3	8		8
標	心	助旧保	催回数		実績値		<u> </u>		8	1	LO	-
					目標達成度	%	1	0.00	266.7	12	5.0	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	算 令和	14年度	決算	令和5年度決算		令和6年度予算	
		-タルコン		0	2	72	12	2,501		L3,950		16,503
		事業費		0	2	72		3,133		5,081		6,834
			国庫支出金	0		0		0				0
		إذا	県支出金	0		0		0	-		0	
ם		_{8→}	地方債	0		0		0		0		0
ス		酒	受益者負担	0		0		0		0		0
 			その他	0		0		0		0		0
	L		段財源	0	2	72		3,133		5,081		6,834
		人件費		0		0		9,368		8,869		9,669
		正雕		0		0		9,368		8,869		9,669
			战員以外	0		0		0		0		0
			事業費集計済分)	(0)		(0)		(0)		(0)		(0)
		哉員	(人)	0.00	0.0			.30		1.22		1.33
		哉員以久		0.00	0.0	U		0.00		0.00		0.00
	開如	治時の原	引辺環境									

2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画に基づき、2050年カーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガスを46%削減、更に50%の高みを目指し て挑戦を続ける新たな削減目標の実現に向けたエネルギー政策が推進。

現状の周辺環境

環

境

変

等

化学工学会が地域連携カーボンニュートラル推進委員会を発足し、地域の産業連携によるCO2削減のモデルケースとして周南コンビナートを選定。その後、産学官で構成 した「周南コンビナート脱炭素推進協議会」を設立し、将来構想を策定、構想実現に向けた協議を実施。 化

今後の予想される周辺環境

カーボンニュートラルに向けた技術研究開発、産業インフラの再構築等、コンビナート企業における積極的な投資が行われる。

			== /= r= =	=m /m:	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
			評価項目	評価	評価の理由
	邸	1. 市	の関与(税金支出)	Α	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化と脱炭素化の両立に向けた事業である。
	妥当地目的	2. 事	務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事	務事業の目標(活動指標等)	Α	
	4	4. 計	画の実施状況	Α	コンビナート企業5社、化学工学会、市を構成員、国、県、学識経験者をオブザーバーとして設
	有効	5. 目	標(活動指標等)の達成度	Α	立した周南コンビナート脱炭素推進協議会やワーキンググループを開催し、将来構想を策定し、 その実現に向けた検討を進めた。
評	性	6. 上	位施策への貢献度	Α	しい大がに円がた代表がで、進めた。
価	!	7.事	業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. ⊐	スト削減へのさらなる取組み	Α	WEBを併用した協議会やワーキンググループの開催のほか、個社との協議調整等、効率的に
	率	9. 類	似事業との統合・代替の検討	Α	事業を実施した。
	梐	10.	これまでの実施手段	Α	
	総		周南コンビナートのカーボンニュートラルに向けた	長期的など	ジョンとなる構想やロードマップを公表するとともに、その実現に向けて議論・検討を重ね、事業の
	合	_	進捗を図った。		
	評	Α			
	価				

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果上昇 コスト維持 コスト方向性 革

周南コンビナートのカーボンニュートラル達成のために策定したグランドデザインの実現に向けて、コンビナート企業や化 学工学会と具体的な取組に向けた検討を進める。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

燃料供給やインフラ整備等において、企業同士の連携等が図られ、周南コンビナートのカーボンニュートラルにつながる。

令	和6	年	芰 事務事	業評価表 (令和5年	度実績)				
事	務事第	業名	商業活性化	比対策事業費				担当所属	商工振興	課	
基	分	野	6産業·観光				事業期間		~	<i>,</i> 刻	〈年
本情	基本	施策	3 商工業等の	振興			会計種別				
報	推進	施策	3 商業・サービ	ス業等の振興			実施計画		総合	戦略	
			市内商業者及び消					•			
	対	象	立口光/ 7-14	ᄬᇔᇝᇛᇝᄓᇗᄡᄼᅼᄘᆂᆂᆀ	ᄆᆇᇝᆉᇼᇬᄧᆉᆂᄹ	1+.Tr./□+2					
事業	意	図	問品券による地元	消費の囲い込みや自動車利	用有のための駐車場	で唯保する					
概要	成		地元消費が促進さ	れ、地域商業の振興発展が	図られる						
	手	段	•商工会議所、商	T会が行う市内共通商品券:	事業に対する補助	・政所駐車場	易の地元商店街への)管理委託			
				指標名		単位	R3年度実	績 R4年度実	績 R5年	度実績	R6年度見込
指	\=L	TP:1=	共通商品券販売	語額	目標値	千円	20000	20000	20000		20000
標	活動	指標			安结店	実績値 千円		22652	4.7	14.0.4	
			天利旭	十円	36240	32650	1 1/	'194	-		
					目標達成度	十円 %	181.2	163.3	_	194 5.0	-
			(単位:千円)	令和 2 年度 決算		%			86	5.0	- - 6 年度 予算
	トータ			令和 2 年度 決算 4,141	目標達成度	% 算 令 和	181.2	163.3	86	5.0	- - 6年度 予算 2,074
					目標達成度 令和3年度 決 2,7	% 算 令 和	181.2	163.3	86 決算	5.0	
	事	ルコス 業費	ト	4,141	目標達成度 令和3年度 決 2,7	% 算 令 7	181.2 和4年度 決算 2,862	163.3	86 決算 2,073	5.0	2,074
	事	業費	国庫支出金	4,141 1,637	目標達成度 令和3年度 決 2,7	% 算 令 702 537 0	181.2 和 4年度 決算 2,862 1,637 0	163.3	建決算 2,073 1,637	5.0	2,074 1,638
_	事	業費を対象を	(1-	4,141 1,637 0	目標達成度 令和3年度 決 2,7	% 算 令 702 537 0	181.2 和 4 年度 決算 2,862 1,637 0	163.3	建決算 2,073 1,637 0	5.0	2,074 1,638 0
コス	事	ルコス 業 特 定 財	国庫支出金	4,141 1,637 0 0	目標達成度 令和3年度 決 2,7	% 算 令 702 537 0	181.2 和 4年度 決算 2,862 1,637 0	163.3	夏 決算 2,073 1,637 0 0	5.0	2,074 1,638 0
	事	ルコス費を財源	国庫支出金 長支出金	4,141 1,637 0 0	目標達成度 令和3年度 決 2,7	% 算 令 702 537 0 0 0	181.2 和 4年度 決算 2,862 1,637 0 0	163.3	支決算 2,073 1,637 0 0 0	5.0	2,074 1,638 0 0
ス	事	ルコ 費 時 定 財 源	国庫支出金 長支出金 世方債	4,141 1,637 0 0 0 0	目標達成度 令和3年度 決 2,7	% 算 令称 702 537 0 0 0 0	181.2 和4年度 決算 2,862 1,637 0 0	163.3	2,073 1,637 0 0 0	5.0	2,074 1,638 0 0 0
ス	事	ルコ 費 時 定 財 源	は 国庫支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 関別源	4,141 1,637 0 0 0 0 0	目標達成度 令和3年度決 1,6	% 算 令称 702 537 0 0 0 0	181.2 和4年度決算 2,862 1,637 0 0 0	163.3	2,073 2,073 1,637 0 0 0 0	5.0	2,074 1,638 0 0 0 0
ス	事	ルコ費を財源を開発を	は 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 対源 合計	4,141 1,637 0 0 0 0 0 0 1,637	目標達成度 令和3年度決 1,6	% 算 令 702 537 0 0 0 0 0 0	181.2 和4年度決算 2,862 1,637 0 0 0 0	163.3	接換算 2,073 1,637 0 0 0 0 1,637	5.0	2,074 1,638 0 0 0 0 0 0 1,638
ス	事	ルン費 特定財源 一件正明 の一件正明	は 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 対源 合計	4,141 1,637 0 0 0 0 0 0 1,637 2,504	目標達成度 令和3年度決 1,6	% 算 令 702 537 0 0 0 0 0 0 0 537	181.2 和4年度 決算 2,862 1,637 0 0 0 0 1,637 1,225	163.3	接換算 2,073 1,637 0 0 0 0 1,637 436	5.0	2,074 1,638 0 0 0 0 0 1,638 436
ス	事. 人	ルン費 特定財源 一件正正(は 国庫支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 過 員以外 に業費集計済分)	4,141 1,637 0 0 0 0 0 0 1,637 2,504 2,504	目標達成度 令和3年度 決 1,6 1,6 1,0 1,0	% 算 令 702 537 0 0 0 0 0 0 537 065	181.2 和4年度 決算 2,862 1,637 0 0 0 0 1,637 1,225	163.3	支決算 2,073 1,637 0 0 0 1,637 436 436	5.0	2,074 1,638 0 0 0 0 0 1,638 436 436
ス	事 人 正職員	ル業特定財源一件正正(一件正正)	は 国庫支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 議員 以外 業費集計済分)	4,141 1,637 0 0 0 0 0 0 1,637 2,504 2,504	目標達成度 令和3年度 決 1,6 1,6 1,0 1,0	% 算 令権 702 537 0 0 0 0 0 537 065 065 0 0 (0)	181.2 和4年度決算 2,862 1,637 0 0 0 1,637 1,225 1,225 0 (0)	163.3	支決算 2,073 1,637 0 0 0 1,637 436 436 0	5.0	2,074 1,638 0 0 0 0 0 1,638 436 436 0 (0)
スト	事 人 正職員 正職員	ルン費 特定財源 一件正正(以外の) のののでは、 一件では、 ののでは、 のので	は 関東支出金 地方債 受益者負担 その他 は財源 合計 は員以外 に業費集計済分) (人)	4,141 1,637 0 0 0 0 0 0 1,637 2,504 2,504 0 (0)	目標達成度 令和3年度 決 1,6 1,6 1,0 1,0	% 算 令 702 537 0 0 0 0 0 0 537 065 065 0 0 0 0 537	181.2 和4年度決算 2,862 1,637 0 0 0 1,637 1,225 1,225 0 (0)	163.3	2 決算 2,073 1,637 0 0 0 0 1,637 436 436 0 (0)	5.0	2,074 1,638 0 0 0 0 0 1,638 436 436 0 (0)
スト	事 人 正職 開始 以 議所及 現状の	ル業特定財源一件正正(以の車商の用)の単の関係を対象の関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	は 関東支出金 関支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 は は は は は は は は は は は は は	4,141 1,637 0 0 0 0 0 1,637 2,504 2,504 0 (0)	目標達成度 令和3年度決 2,7 1,6 1,6 1,0 1,0 0.1 0.0	% 算 令 702 537 0 0 0 0 0 537 065 065 0 (0) 5 163 173 173 173 173 173 173 173 17	181.2 和4年度 決算 2,862 1,637 0 0 0 1,637 1,225 1,225 0 (0) 0.17 0.00	163.3 令和5年度	2,073 1,637 0 0 0 0 1,637 436 436 0 (0) 0.06	5.0 令和	2,074 1,638 0 0 0 0 1,638 436 436 0 (0) 0.06 0.00

等 今後の予想される周辺環境

令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある

		評価項目	評価	評価の理由
	妥占	1. 市の関与(税金支出)	Α	市内消費を維持・拡大させるためには、妥当である
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	В	実施体制は整っており、概ね実施できた
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	
評	性	6. 上位施策への貢献度	В	
価	-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	商品券は、キャッシュレス決済の普及など、消費者の行動の変化を捉えた取組内容となるよう、
	郊率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	見直しの検討が必要である。
	性	10. これまでの実施手段	В	
	総	商品券による地元消費の囲い込みや、自動車	利用者のな	ための駐車場を確保することで地域商業の振興発展を図る取組であり、必要な事業である。

合 評 В

	今後の実施方向性	維持
t t	成果方向性	成果維持
~ 声	コスト方向性	コスト維持

キャッシュレス決済の普及等、環境の変化を踏まえた取組の検討が必要である。

案 改革効果(どのような効果が期待できるか)

地元消費が促進されることが期待できる。

T	杣	6	牛!	5 事務事	美評価表 ()								
事	務事	影業	名	商工振興一	一般事務費					担当所属	商工振興	課			
基	分)	野	6 産業·観光					事業期間	平成21	年度 ~	, <u>ī</u>	k年		
本信	基	本於	鏼	3 商工業等の	振興				会計種別						
報	推	進於	鏼	3 商業・サービ	ス業等の振興				実施計画		総合	戦略			
	Ż	讨 ‡		市内中小企業者											
事業	商工業の振興を図る。 意図														
概要															
	III.	# #		信することで、新製	る事務を遂行する。 主に、 品の開発や企業間の交流・〕 む支援をワンストップでサービス										
					指標名		単位		R3年度実績	R4年度実	績 R5年	度実績	R6年度見込		
指	:=		54 æ	企業情報データ	ベースページビュー数	目標値	件		190000	190000	19	0000	190000		
標	泊	活動指標				実績値	件		132936	138764	150	0336			
						目標達成度	%		70.0	73.0	79	9.1	-		
				(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	算 令	和4	年度 決算	令和5年度決算		令和	6年度 予算		
	 -	-タル	レコス	.	2,244	1,8	383		3,722		3,161		3,137		
		事美	費		455	۷	62		2,353		762		883		
		Į,	蛙	庫支出金	0		0		0		0		0		
			定場	支出金	0		0		0			0 0			
_			ᆔᄮ	地方債	0		0	0		0		•			
ス			源[]	经益者負担	0		0		0		0		0		
		L		の他	0		0		0		0		0		
				財源	455		62		2,353		762		883		
			‡費6 正職		1,789	1,4			1,369		2,399		2,254		
				貝 員以外	1,789 0	1,4	0		1,369 0		2,399		2,254 0		
		ŀ		具以が 業費集計済分)	(0)		(0)		(0)		(0)		(0)		
一	正	職員		(人)	0.25	0.2	` /		0.19		0.33		0.31		
員			.以外	** **	0.00	0.0			0.00		0.00		0.00		
	開	冶時	の周	辺環境			•								
	開始時の周辺環境														

・平成21年度 : 企業情報基礎資料の調査収集・平成22年度 : 企業情報データベースの構築・ホームページの作成・平成23年度 : 企業情報データベースの機能充実

現状の周辺環境

市内企業情報の発信ツールとして企業情報データベースのホームページを活用するとともに、約650社に対してメールマガジンでの情報発信を行う。

変化等

境

今後の予想される周辺環境

本データベースについては、市内企業情報を市外に発信するツールとして必要であるため、引続き運営を行っていく。

		評価項目	評価	評価の理由								
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者への情報発								
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	信は妥当である								
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	В									
	_	4. 計画の実施状況	В	各事業による企業情報の更新、濃淡を付けた行政情報の発信など、課題はあるものの、全体								
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	В	としては概ね実施できた								
評	性	6. 上位施策への貢献度	В									
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В									
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	登録企業への情報発信方法を整理し、市が発信する情報の価値を高めていく必要がある								
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α									
	性	10. これまでの実施手段	В									
	级	市内企業のPPと 市内企業への情報提供	バワンフ トッコ	プァサードファきスシステムに LN商工業の振嗣を図るものであり、必要か事業である								

合 評 B 市内企業のPRと、市内企業への情報提供がワンストップでサービスできるシステムにより商工業の振興を図るものであり、必要な事業である。

	今後の実施方向性	維持
7	成果方向性	成果維持
•	コスト方向性	コスト維持

登録企業への情報発信方法を整理し、市が発信する情報の価値を高めていく必要がある

草口

改革効果(どのような効果が期待できるか)

市が発信した情報を活用し、企業の新たな事業展開等が期待される。

今和6年度 東黎東業証価事 (今和5年度宝结

<u>T</u>	杣	6年	芝 事務事	美評価表 (令和5年度	美領)						
事	務事	業名	商工団体育	育成事業費				担当所属商	工振興課				
基	分	野	6産業·観光				事業期間		~	永年			
本情	基	本施策	3 商工業等の	振興			会計種別						
報	推	進施策	4 中小企業等	の経営基盤強化			実施計画		総合戦略				
	Ż	寸 象	市内中小企業者			•	·			•			
事業	業												
概要	J.	龙 果	地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。 各種商工団体等への補助金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。										
	117	手段	各種商工団体等/	、の補助金の交付や商工会	議所・商工会等が行うは	也域振興事業	を 及び産業関係イク	ベント等を支援する	5.				
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実	績 R6年度見込			
指	活動指標		会員数(商工会	会議所、商工会)	目標値	会員	3200	3200	3200	3200			
標		1971日1示			実績値	会員	3308	3347	3384	-			
					目標達成度	%	103.4	104.6	105.8	-			
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決算	令和 4	1年度 決算	令和5年度	決算	和6年度予算			
		-タルコス	(9,691	10,26	_	11,933		,918	11,478			
		事業費		8,475	8,62	9	9,627	10	,537	10,533			
		1/4-5 [国庫支出金	0)	0	0					
			表出金	0		0	0	0					
⊐		B-J ^시	也方債	0		0	0		0	0			
ス		源 3	受益者負担	0		0	0		0	0			
		₩	の他	0)	0		,000	1,000			
			財源	8,475	8,62		9,627		,537	9,533			
		人件費1		1,216	1,63		2,306		,381	945			
		正職		1,216	1,63		2,306	1	,381	945			
		一一上墹) I	0		0	0			
		/==	員以外	0					(0.)	/o \			
	T P		業費集計済分)	(0)	(0		(0)		(0)	(0)			
		哉員	業費集計済分)	(0) 0.17	(0 0.23		(0)		.19	0.13			
	正耳	哉員 哉員以か	(人) (人) (人)	(0)	(0		(0)		(- /	` /			
	正明開始	哉員 哉員以か 冶時の店	業費集計済分) (人) (人) (人) 引辺環境	(0) 0.17	0.23 0.00)	(0) 0.32 0.00	0	.19	0.13 0.00			

【平成25年度】3商工会(鹿野町、都濃、熊毛町)の事業所の連携推進のため、3者連携事業補助金を創設。新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれ あい物産展」とし、市全域の物産展へ移行。

現状の周辺環境

2 商工会議所、3 商工会が連携し、市内中小企業者を支援する取組みが継続している。

変 化 等

境

今後の予想される周辺環境

各団体で、組織体制、会員構成、取組目標・内容が異なることから、それぞれの事業内容等を精査していく必要がある

		評価項目	評価	評価の理由								
	妥「	1. 市の関与(税金支出)	В	商工会議所、商工会などの各種商工団体の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援								
	当点	一)	В	であり、現段階では妥当である								
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	В									
	_	4. 計画の実施状況	В	各種商工団体の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では、概ね実								
	有	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	施できた								
評	性	6. 上位施策への貢献度	В									
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В									
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	各種商工団体の活動活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では最適である								
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α									
	性	性 10. これまでの実施手段										
	総 市内産業の振興・発展を図るために、各種商工団体の支援は必要な事業であるが、事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額につい											

評

В

ても検討する必要がある。

	今後の実施方向性	維持							
t	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							

市内中小企業者に対し効果的な事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

各種商工団体等の活動が活性化し、地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民が参加することで、地場産業に対する理解が深まる。

車	座 重	業名	新型コロナウイルス対策費(中小企業者等支援) 担当所属 商工振興課								
基	分分				<u>тж</u> г	14人///		事業期間			15年度
本		<u>野</u> 本施策	6 産業・観光 3 商工業等の	+E@				会計種別	令和3年	き~ 令和	15年度
情		平心來 生施策		振興 の経営基盤強化						₩	1
報	推入	些	4 中小企業等中小企業者・小規					実施計画		総合戦略	L
事		寸 象 		模企業者の事業継続を支払	爰						
業	厄	. D	中小个类字 小哲	借へ光子の声光線は 地上	光経済の活	h+ /レ					
概要	成	龙果	中小企業者・小族	模企業者の事業継続、地域	跳栓)がで	£16					
	手	€段	支援金等の交付や	が消費喚起事業の実施							
				指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
指	* ===	動指標	プレミアム付食事	券の利用率	目相	票値	%	0	100	0	0
標	石里	助拍倧			実終	漬値	%	0	99	99	-
					目標道	全成度	%	-	99.0	-	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3:	年度 決算	令和4	年度 決算	令和5年度	決算 令和	6年度予算
	<u>-</u>	タルコン		0		,111,963		1,040,022		,273	0
	_	事業費		0		,108,767		1,036,419		,729	0
		4+	国庫支出金	0		464,545		674,410		0	0
		特	県支出金	0		0		0		0	0
⊐		IR→⊢	地// 頂			0		0		0	0
ス		財	受益者負担	0		0		0		0	0
ト		源	その他			0		0	5	,000	0
		一舟	殳財源	0		644,222		362,009	216,729		0
	[人件費		0		3,196		3,603		,544	0
		正期		0		3,196		3,603	2	,544	0
			識員以外	0		3,219		0		0	0
	770		事業費集計済分)	(0)		(3,219)		(0)		(0)	(0)
	正雕	城貝 城員以久	(人) 外 (人)	0.00		0.45 2.00		0.50 0.00		.00	0.00
環境変化等	現物新型	犬の周 ジ !コロナウ 後の予 な	辺環境 イルス感染症の影響 想される周辺環境 株料高や物価高騰の	影響が懸念される。	環境は持ち値		重を中心に、	中小企業者や小	規模事業者の事業	業環境が悪化した	
			評価項	目	評価			į	評価の理由		
	妥 _		市の関与(税金)	支出)	Α			営的に弱い立場に	ある中小企業者、	小規模企業者を	対象としており、
	当性的	2.	事務事業の目的	(対象·意図)	Α	妥当である。					
	1±	3.	事務事業の目標	(活動指標等)	Α						
		4.	計画の実施状況		Α	計画通りの	支援を行うこ	とができた。			
	有	5.	目標(活動指標	等)の達成度	Α						
	効	6	上位施策への貢献		A						
評	性										
価				へのさらなる取組み	Α	A 740 NOT 100	0 □ 1++	- -	^	+ + + +	700+0/20-1-
	効	8	コスト削減へのさら	らなる取組み	Α				には、今回の取組:	を参考にしなから、	その時の経済情
	率	9.	類似事業との統合	合・代替の検討	Α	労い事業首 	いニー人に民	Dした支援策を検討	0° 6 הי		
	性	10.	. これまでの実施	手段	Α						
	総合評価	D		型コロナウイルス感染症は感	染症法上の	5類に移行し	たことにより	、本事業も終了。			
	今後	の実施	方向性	扯•休止 新型□□	<u></u>]ナウイルスσ	の感染が感染液	去上の5類(こ移行したことによ	り、当該事業は終	- Tとする。 	
7,	成身	 見方向	生								
改		卜方向									
革案			(どのような効果)	が期待できるか)							
木	,										

事	务事美	業名	水素利活用	用推進事業費				担当所属	商工振興認	₹				
基	分	野	8環境共生				事業期間	平成26	5年度 ~					
本情	基本	施策	1 低炭素・循環	景型社会の実現			会計種別							
報	推進	施策	2 新エネルギー	-の利活用の推進			実施計画	該当	総合戦	战略 該当				
	対	象	市民及び市内企業	All the state of t						·				
事業	意	地域資源である水素を活用した実証事業や市民への普及啓発等を通じて、水素需要の拡大と地域経済の活性化を図る。 意図 水素への理解が進み、利活用の拡大につながるとともに、中小企業への研究開発等への支援により、水素関連産業の創出が図られる。												
概要	成	果	水素への理解が進	み、利活用の拡大につながる	るとともに、中小企業へ	の研究開発	等への支援により	、水素関連産業の	の創出が図られ	เる。				
	手	段		学受入れ等による水素利混FCV)のカーシェアリング(導入及び燃料費	に対する補助	○ 閉庁日における燃				
				指標名		単位	R3年度実	績 R4年度実	績 R5年度	度実績 R6年度見込				
指	活動	₩ ₩	水素ステーション	利用台数(累計)	目標値	台	200	200	20	0 200				
標	/口到)	1日1示			実績値	台	35	38	43	3 -				
					目標達成度	%	17.5	19.0	21.	5 -				
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	算 令和	14年度 決算	令和5年		令和6年度予算				
	トータ		(6,924	9,0		20,656		29,791	26,920				
	事	業費		914	1,4		5,812	15,833		10,272				
			国庫支出金	0		0	(0		0				
		كاجاا	見支出金 地方債	0		0	(341	1,500				
		_{8→} *		0		0	(0				
ス		遁 3	受益者負担	0		0	(0	0				
			その他	910		00	1,000		1,003	0				
	ŀ		財源	4	1,0		4,812		14,489	8,772				
	^	件費1		6,010	7,6		14,844		13,958	16,648 16,648				
		-	模 遺以外	6,010 0	7,6	0	14,844		13,958	10,648				
		-	(具以7F (業費集計済分)	(0)	- I	(0)	(0		(0)	(0				
人	正職員		(人)	0.84	1.0	. ,	2.06	/	1.92	2.29				
2	正職員			0.00	0.0		0.00		0.00	0.00				
	開始	時の周	到辺環境 											
			ウのケムケーカリギ	サナミアにしまるヨサバ	°-+	# = * = 1 +	1. = 1850. 4. = -		inclustration	TEL 1414 E 122 E				

平成26年策定の第4次エネルギー基本計画に水素の記載が盛り込まれたこと。また豊富な副生水素が発生する本市の特性等を背景に水素利活用を推進。平成27年 度に地方卸売市場に隣接し、中四国初となる水素ステーションが開設。また、平成27年度から燃料電池フォークリフト等の水素関連機器を活用した実証事業を実施。

現状の周辺環境

環

境

変

化

等

令和3年10月に策定された「第6次エネルギー基本計画」において、カーボンニュートラル時代を見据え、水素を新たな資源として位置づけ。供給コストの低減かつ需要サイ ドの水素利活用拡大を目指すとされる。本市では令和6年4月に「第2次周南市水素利活用計画」を策定。

今後の予想される周辺環境

国内外において水素利活用の検討・取組が加速していく。水素社会の実現に向けて、脱炭素に資するエネルギーである水素の利活用を国、県、企業等と連携を図り、着 実に取組むことが重要。

		評価項目	評価	評価の理由							
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	周南コンビナートから発生する水素の利活用を推進することにより、地域経済の活性化や雇用							
	当島	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	の創出に繋がるため。							
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α								
	_	4. 計画の実施状況	В	令和5年度の水素学習室利用者は358名。指標の水素ステーション利用台数は前年度比5							
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	С	台増。全国初となる水素ステーション利用者の燃料費補助を実施。また、民間企業との連携に より、FCV公用車のカーシェアを実施した。							
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	なり、「CV 公用手のカーフェアを失声した。 							
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В								
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、国の動向に注視しつつ、効							
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	果的な施策の展開を図っていく必要がある。							
	性	10. これまでの実施手段	В								
	総	地域の水素を最大限活用した先進的な実証	3 214 13	進し、将来の水素社会を見据えた基盤づくりに取り組むとともに、普及啓発や支援制度等を通							

В 評

じ、地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるため、必要な事業である。

	今後の実施方向性	維持
b	成果方向性	成果維持
^	コスト方向性	コスト維持

水素需要の拡大、地域経済の活性化、さらにはカーボンニュートラルの実現という目標の達成に向けて、国の動向に 注視しつつ、企業等とも連携しながら効果的な施策の展開を図っていく。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素の利活用推進による需要の拡大が図られ、地域経済の活性化につながる。

<u></u>	TL	0 1	干):	支 事務事	来評価衣 (平 6 呼吁	ララ	き傾)					
事	务事	業	名	地域就労働	足進事業費						担当所属	商工振興	課		
基	分	9	野	6 産業·観光						事業期間	令和3	年度 ~	,		
本信	基	本施	策	4 雇用の充実						会計種別					
報	推	進施	策	3 多様な雇用	機会の創出					実施計画		総合	戦略	該当	
	●人材不足の事業者 ●創業を検討している方 ●就職に課題を抱える49歳までの若者 ●創業希望者、創業後間もない方、事業継承に課 対象 える方													継承に課題を抱	
事業															
概要 成果 ●市内創業者数の増加、維持 ●市内就業者数の維持(UJIターンの促進) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・															
	活動指標				指標名				単位	R3年度実績	R4年度実	績 R5年	度実績	R6年度見込	
指			抽	市内就業者数			目標値		人	45535	45535	45	535	45535	
標			135				実績値		人	46820	46295	45	5441		
						I	目標達成度		%	102.8	101.7	99	9.8	-	
				(単位:千円)	一円) 令和2年度決算		和3年度決	算	令和 4	年度 決算	令和5年度決算		令和	6年度予算	
		タル		١,	0		25,7	_		19,705		21,597		18,968	
	1	事業			0		19,4			13,724		15,418		12,498	
		4		庫支出金	0		9,2		6,514		6,772				
				支出金	0	0			0		900		0		
_		Į.		地方債	0			0		0	0				
ス			ᇎ	是益者負担	0			0		0		0	0		
 		L		の他	0			0		0		0		0	
	ŀ	1 //4		財源	0		10,2			7,210		7,746		12,498	
		人件	·負音 E職		0		6,2			5,981		6,179		6,470	
				員以外	0		6,2	0		5,981 0		6,179		6,470 0	
		-		異以ア 業費集計済分)	(0)			(0)		(0)		(0)		(0)	
一	正服	裁員	(7	(人)	0.00		0.8	`		0.83		0.85		0.89	
		裁員」	以外	** **	0.00		0.0			0.00		0.00		0.00	
	開始	台時(の周	辺環境											
		トボク			フェーキベンクナナーローファレナ		- 44507		7 	五十 2 0 左座か	C				

女性が多様な働き方を選択できる環境づくりを支援することを目的に、女性雇用マッチング事業を、平成30年度から令和2年度まで実施。

環 現状の周辺環境 境

令和3年度より、女性雇用マッチング事業と創業支援推進事業など雇用に関する事業を「地域就労促進事業」に統合。

化 等

変

今後の予想される周辺環境

労働人口が減少し、市民の職業観も多様化するなか、リスキリングや創業に関する支援等が求められる。

		評価項目		評価の理由
	妥占	1. 市の関与(税金支出)	Α	多様な就労機会の確保は、市内産業の持続的発展を図る上で必要であるため。
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	概ね計画通り実施できた。
	有效	5. 目標(活動指標等)の達成度	С	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価	'-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	類似事業はなく、見直す余地はない。
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	年齢や性別を問わない雇用促進、就労支援(ま、地域の終	圣済、雇用にとって重要な取組であり、継続する必要がある。

Α 評

	今後の実施方向性	維持
t t	成果方向性	成果維持
~ 直	コスト方向性	コスト削減

引き続き、市内の就労支援を目的に関係機関等と連携し事業を進めていく。

改革効果(どのような効果が期待できるか)

事業所の人手不足の解消が図られるとともに、求職者へ多様な就労機会が提供でき、市内就業者数の確保を図ることができる。

今和6年度 東黎東学郭儒主 **今和**5年度宝结

令	和	6年	支 事務事	業評価表 (令和5年	又大帜	,					
事	务事	業名	地場産業扱	辰興事業費				担当所属 商	工振興課			
基	分	野	6産業·観光				事業期間	昭和62年	度 ~	k年		
本情	基	本施策	3 商工業等の	振興			会計種別					
報	推	進施策	4 中小企業等	の経営基盤強化			実施計画		総合戦略			
	文	対 象	中小企業者等			•						
事業	言	意 図	特産品開発をはじ	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。								
概要	Б	龙 果	地場産業の振興と	新たな産業の創出								
	目	手 段	公益財団法人周南	有地域地場産業振興センタ・	-の管理費及び新商	品等開発支援事	事業への負担金					
				指標名		単位	D2/F 広安/建	R4年度実績	DF左安宁结	5.6 to to 12.3		
				1日1水1口		半111	R3年度実績	K4平反天視	K5平歧夫領	R6年度見込		
指	2=4	私化抽	新商品等開発式		目標値	<u> </u>	20	20	20	20		
指標	活	動指標	新商品等開発才		目標値							
	活	動指標	新商品等開発支			件	20	20	20			
	活	動指標	新商品等開発式		実績値	件 件 %	20 25	20 23	20 24 120.0			
	<u> </u>	動指標	(単位:千円)	支援件数 令和 2 年度 決算 69,550	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0	件 件 % 算 令和4 28	20 25 125.0 年度 決算 67,843	20 23 115.0 令和5年度 第	20 24 120.0 決算 令和 ,914	20 - - 6年度予算 71,205		
	<u> </u>	動指標 -タルコス 事業費	(単位:千円)	令和2年度決算 69,550 67,260	実績値 目標達成度 令和3年度決	件 件 % 算 令和4 28 63	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834	20 23 115.0 令和5年度 第	20 24 120.0 決算 令和 ,914 ,878	20 - - 6年度予算 71,205 69,824		
	<u> </u>	サ指標・ウルコス・事業費・	(単位:千円) ト 国庫支出金	令和2年度決算 69,550 67,260	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0	件 件 % 算 令和4 28 63 0	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0	20 23 115.0 令和5年度 第	20 24 120.0 決算 令和 914 4,878	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0		
標	<u> </u>	サガス 事 特 見 男	(単位:千円) (ト 国庫支出金 具支出金	令和2年度 決算 69,550 67,260 0	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0	件 件 % 等 令和4 28 63 0	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0 0	20 23 115.0 令和5年度 第	20 24 120.0 決算 令和 9,914 9,878 0 0	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0 0		
標	<u> </u>	カータルコス 事 年 定 は	(単位:千円) 八 八 国庫支出金 製支出金 也方債	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0	件 件 % 算 令和4 28 63 0 0	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0 0	20 23 115.0 令和5年度 第	20 24 120.0 決算 令和 ,914 ,878 0 0	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0 0		
標	<u> </u>	動 タンス サラン ファイン ファイン できます はい かい	(単位:千円) 小 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0	件 件 % 等 令和4 28 63 0 0 0	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0 0 0	20 23 115.0 令和5年度 第	20 24 120.0 決算 令和 9,914 8,878 0	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0 0		
標	<u> </u>	動指標・クリング 一・クリング 一・クリング 一・クリング 一・クリング アン・ファイン アン・ファン・ファイン アン・ファイン アン・ファイン アン・ファン アン・ファイン アン・ファイン アン・ファイン アン・ファン アン・ファン アン・ファン・ファン アン・ファン アン・ファ	(単位:千円) ト 国庫支出金 製支出金 也方債 受益者負担 この他	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9	件 件 % 等 令和4 28 63 0 0 0 0	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0 0 0	20 23 115.0 令和5年度 70 68	20 24 120.0 決算 令和 914 7,878 0 0 0	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0		
標	ν -	動指標・ファック・ファック・ファック・ファック・ファック・ファック・ファック・ファック	(単位:千円) ト 国庫支出金 製支出金 地方債 受益者負担 その他 関財源	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0 0 67,260	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9	件 件 % 章 令和4 28 63 0 0 0 0 0 0	20 25 125.0 年度決算 67,843 66,834 0 0 0 0	20 23 115.0 令和5年度 70 68	20 24 120.0 決算 令和 令和	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0 0		
標	ν -	動指標・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー	(単位:千円) ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0 0 67,260	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9	件 件 % 季 令和4 28 63 0 0 0 0 0 0 63 65	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0 0 0 0 0 0 66,834 1,009	20 23 115.0 令和5年度 第 70 68	20 24 120.0 決算 令和 ,914 ,878 0 0 0 0 0 0 0 1,878 .,036	20 - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0 0 0 69,824 1,381		
標	ν -	動指標・ク事・特定財源・機能・機能・機能・機能・機能・機能・機能・機能・機能・機能・機能・機能・機能・	(単位:千円) ト 国庫支出金 表支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0 67,260 2,290 2,290	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9	件 件 % 第 令和4 28 63 0 0 0 0 0 0 63 65 65	20 25 125.0 年度決算 67,843 66,834 0 0 0 0 0 0 66,834 1,009	20 23 115.0 令和5年度 第 70 68	20 24 120.0 決算 令和 ,914 ,878 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0 0 69,824 1,381 1,381		
標	ν -	動指標・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー	(単位:千円) 上	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0 67,260 2,290 2,290 0	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9 1,0 1,0	件 件 % 第 令和4 28 63 0 0 0 0 0 0 63 65 65	20 25 125.0 年度決算 67,843 66,834 0 0 0 0 0 0 66,834 1,009 1,009	20 23 115.0 令和5年度 第 70 68	20 24 120.0 決算 令和 ,914 	20 - - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0 0 69,824 1,381 1,381		
標 コスト		動 一ク事 人 保護 一人 大学 特定財源 一件正正 ((単位:千円) 「ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 この他 財源 合計 過員以外 に業費集計済分)	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0 67,260 2,290 2,290 0 (0)	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9 1,0 1,0	件 件 % 等 令和4 28 63 0 0 0 0 0 0 63 65 65 0 (0)	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0 0 0 0 0 0 66,834 1,009 1,009 0 (0)	20 23 115.0 令和5年度 70 68	20 24 120.0 決算 	20 - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0 0 69,824 1,381 1,381 0 (0)		
標コスト人	卜	動 イン 事 ・	(単位:千円) 上 上 上 上 上 上 上 上 上	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0 0 0 2,290 2,290 0 (0) 0.32	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9 1,0 1,0	件 件 % 等 令和4 28 63 0 0 0 0 0 0 0 0 63 65 65 65 0 (0)	20 25 125.0 年度決算 67,843 66,834 0 0 0 0 0 0 0 66,834 1,009 1,009 0 (0)	20 23 115.0 令和5年度 70 68 2 2	20 24 120.0 決算 令和 914 	20 - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0 0 0 69,824 1,381 1,381 0 (0)		
標コスト人	上	動 1 1 1 1 1 1 1 1	(単位:千円) 上 上 上 上 上 上 上 上 上	令和2年度決算 69,550 67,260 0 0 0 0 67,260 2,290 2,290 0 (0)	実績値 目標達成度 令和3年度決 70,0 68,9 1,0 1,0	件 件 % 等 令和4 28 63 0 0 0 0 0 0 0 0 63 65 65 65 0 (0)	20 25 125.0 年度 決算 67,843 66,834 0 0 0 0 0 0 66,834 1,009 1,009 0 (0)	20 23 115.0 令和5年度 70 68 2 2	20 24 120.0 決算 	20 - 6年度予算 71,205 69,824 0 0 0 0 69,824 1,381 1,381 0 (0)		

特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関として、昭和62年に周南地域地場産業センターが設立された。

現状の周辺環境

原材料等の高騰、人手不足など、ものづくりに係る中小企業の経営環境は厳しい状況。

変 化 等

環

境

今後の予想される周辺環境

生産性の向上や新技術、新商品の開発、新規顧客の開拓の取組がより重要となる。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	中小企業の技術指導から販路開拓までを一体的に支援するものであり、妥当である。
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
	_	4. 計画の実施状況	Α	計画的に取り組んでおり、実施できた。
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	他の商工団体等とも有機的に連携し、多角的な支援をしていくことが必要であることから、現在
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	の実施手段は最適である。
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	総	今後も地域の中小企業をリードする地場産業	の振興・育	- 成の中核施設としていくため、支援をしていくことが必要である。

Α 評

	今後の実施方向性	維持
7	成果方向性	成果維持
<u> </u>	コスト方向性	コスト維持

地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機 的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。

案 改革効果 (どのような効果が期待できるか)

地場産業の振興と新たな産業の創出が期待できる。

	型の平	义 于7万于		节和5年	又人将)				
事	務事業名	中小企業会	金融対策事業費				担当所属	商工振興記	課	
基	分 野	6 産業·観光				事業期間	平成15	年度 ~	永	年
本情	基本施策	3 商工業等の	振興			会計種別				
報	推進施策	4 中小企業等	の経営基盤強化			実施計画		総合単	线略	
	対 象	市内中小企業者等							•	
事業	意図	事業の活発化を促	進することで、地域経済の循	環と発展が図られる 。						
概要	成果	市内中小企業者の	D経営の安定化が図られる。							
	手 段	市内中小企業を対	対象とした、本市融資制度に	基づく資金融資、信用	保証料の補助	の実施。				
			指標名		単位	R3年度実績	R4年度実	績 R5年月	度実績	R6年度見込
指	活動指標	市制度融資利用件数		目標値	件	240	240	24	10	240
標	/口玉//)日1示			実績値	件	340	227	12	26	-
標	/口到/1日1水			実績値 目標達成度	件 %	340 141.7	94.6	52.		-
標 		(単位:千円)	令和2年度 決算		%	141.7	94.6	52. 建 決算	.5	- - 5年度 予算
標 	トータルコン	スト	628,046	目標達成度 令和3年度決 621,0	% 拿 令和 4 48	141.7 1年度 決算 818,478	94.6 令和5年度	52. 表 決算 70,259	.5	1,017,620
標	トータルコン事業費	スト	628,046 624,111	目標達成度 令和3年度決	% 令和 48 49	141.7 4年度 決算 818,478 813,866	94.6 令和5年度	52. 建決算 70,259 57,496	.5	1,017,620 1,014,857
標	トータルコン事業費	スト 国庫支出金	628,046 624,111 0	目標達成度 令和3年度決 621,0	% 令和 48 48 49	141.7 1年度 決算 818,478 813,866 0	94.6 令和5年度	52. 建決算 70,259 67,496 0	.5	1,017,620 1,014,857 0
	トータルコン事業費	スト 国庫支出金 県支出金	628,046 624,111 0 0	目標達成度 令和3年度決 621,0	% 令和 48 49 0	141.7 1年度 決算 818,478 813,866 0	94.6 令和5年度	52. 接決算 70,259 67,496 0 0	.5	1,017,620 1,014,857 0 0
_	トータルコン事業費	スト 国庫支出金 県支出金 地方債	628,046 624,111 0 0 0	目標達成度 令和3年度決 621,0	% 令和 48 48 49 0 0	141.7 1年度 決算 818,478 813,866 0 0	94.6 令和5年度	52. 建決算 70,259 67,496 0 0 0	.5	1,017,620 1,014,857 0 0
コス	トータルコン事業費 特定 財源	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	628,046 624,111 0 0 0	目標達成度 令和3年度 決 621,0 618,3	% 令和 4 48 49 0 0 0	141.7 1年度決算 818,478 813,866 0 0 0	94.6 令和5年度 1,1; 1,16	52. 建決算 70,259 57,496 0 0 0 0	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0
_	トータルコン 事業費 特定 財源	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	628,046 624,111 0 0 0 0 0 0 602,000	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3	% 令和 4 48 49 0 0 0 0	141.7 1年度決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000	94.6 令和5年度 1,17 1,16	52. (表) (70,259 57,496 0 0 0 0 41,600	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000
コス	トータルコン 事業費 特定 財源 一般	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 毀財源	628,046 624,111 0 0 0 0 0 602,000 22,111	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3 604,0 14,3	% 令和 4 48 49 0 0 0 0 0 0	141.7 1年度 決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000 33,866	94.6 令和5年度 1,17 1,16	52. 注決算 70,259 67,496 0 0 0 41,600 25,896	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000 35,857
コス	トータルコン事業特定財源一般	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 毀財源 合計	628,046 624,111 0 0 0 0 0 602,000 22,111 3,935	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3 604,0 14,3 2,6	% 令和 48 49 0 0 0 0 0 0 0 0 99	141.7 1年度決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000 33,866 4,612	94.6 令和5年度 1,17 1,16	を を を での、259 での、259 での、259 のののののののののののののののののののののののののでは、1,600ののでは、1,600のでは、1,	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000 35,857 2,763
コス	トータルコン	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 受財源 合計	628,046 624,111 0 0 0 0 0 602,000 22,111	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3 604,0 14,3	% 令和 48 49 0 0 0 0 0 0 0 0 99	141.7 1年度 決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000 33,866	94.6 令和5年度 1,17 1,16	52. 注決算 70,259 67,496 0 0 0 41,600 25,896	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000 35,857
コス	トータルコン費 特定財源 一般正正	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 毀財源 合計	628,046 624,111 0 0 0 0 0 602,000 22,111 3,935 3,935	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3 604,0 14,3 2,6 2,6	% 令和 48 49 0 0 0 0 0 0 49 99	141.7 1年度決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000 33,866 4,612 4,612	94.6 令和5年度 1,17 1,16	52. 表決算 70,259 57,496 0 0 0 0 41,600 25,896 2,763 2,763	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000 35,857 2,763 2,763
コスト	トータルコン費 特定財源 一件正正(目)	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 毀財源 合計 銭員 銭員以外 事業費集計済分)	628,046 624,111 0 0 0 0 0 602,000 22,111 3,935 3,935	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3 604,0 14,3 2,6 2,6	% 令和 48 49 0 0 0 0 0 0 49 99 0 0 0	141.7 1年度決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000 33,866 4,612 4,612 0	94.6 令和5年度 1,17 1,16	52. 表決算 70,259 67,496 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000 35,857 2,763 2,763 0
コスト	トータルコン費 特定財源 一般正正に	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 毀財源 合計 銭員 銭員以外 事業費集計済分)	628,046 624,111 0 0 0 0 0 602,000 22,111 3,935 3,935 0 (0)	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3 604,0 14,3 2,6 2,6	% 令和 4 48 49 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	141.7 1年度決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000 33,866 4,612 4,612 0 (0)	94.6 令和5年度 1,17 1,16	52. を 決算 70,259 67,496 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000 35,857 2,763 2,763 0 (0)
コスト	トータルコン費 特定財源 一件正正(目)	スト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 受財源 合計 銭員 銭員以外 事業費集計済分) (人)	628,046 624,111 0 0 0 0 0 602,000 22,111 3,935 3,935 0 (0)	目標達成度 令和3年度決 621,0 618,3 618,3 604,0 14,3 2,6 2,6	% 令和 4 48 49 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	141.7 1年度 決算 818,478 813,866 0 0 0 780,000 33,866 4,612 4,612 0 (0) 0.64	94.6 令和5年度 1,17 1,16	を を での、259 での、259 での、496 の の の の 0 41,600 25,896 2,763 の の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	.5	1,017,620 1,014,857 0 0 0 0 979,000 35,857 2,763 2,763 0 (0)

H20年度、取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行追加。 利率は、H19年10月に引き上げ、H22年4月に引き下げた。

現状の周辺環境

境

変

化

等

H26年度に全面改訂し、新制度はH27年度から運用開始。 前回の改訂から8年が経過し社会情勢等も変化していることから令和6年4月に全面改訂を行い運用を 開始した。

今後の予想される周辺環境

コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた事業者が、事業を継続していけるよう資金面から支援していくことが重要。

		評価項目	評価	評価の理由				
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者へ金融対策				
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	を行うことは妥当である				
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α					
	_	4. 計画の実施状況	В	県の制度融資の利用が増えたため				
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	С					
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α					
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α					
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	景気動向、中小企業の資金需要等を踏まえ、令和6年4月に全面改訂を行った。				
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α					
	性	10. これまでの実施手段	Α					
	総	山小企業振嗣を図る上で 全融支援は必要:	か施等であ	スため 引き続き 全融機関と連携を図り 事業を進めていく				

合 Α 中小企業振興を図る上で、金融支援は必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 コスト維持 コスト方向性

引き続き、金融機関と連携を図り、状況に応じて、効果的に事業を進めていく。

革 改革効果(どのような効果が期待できるか)

中小企業への金融支援を行うことで、地域経済の循環と発展が図られる。

12	1 111	り平り		来評価衣 (市和5年度:	/\·I/\)			
事	務 事	業名	中小企業約	圣営指導事業費				担当所属 商	工振興課	
基	分	野	6産業・観光				事業期間	<u>, </u>	~ ;	永年
本情	基	本施策	3 商工業等の	振興			会計種別			
報	推	進施策	4 中小企業等	の経営基盤強化			実施計画		総合戦略	
	Ż	対 象	市内中小企業者				•	•		
事業										
概要	Б	成 果	市内中小企業者の	D経営の安定化、商工業等	の活性化					
	III.	手 段	市内中小企業者を	対象に、商工会議所・商工	[会が行う経営指導事業の)充実を図る	5ため、これを支援 [・]	する。		
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
指	:=:	動指標	経営指導相談件数		目標値	件	10460	10460	10460	10460
標	心	勤 1日(示			実績値	件	13458	12315 12669		-
					目標達成度	%	128.7	117.7	121.1	-
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4	年度 決算	令和5年度		6年度予算
		-タルコス	<u>(</u>	18,601	18,599		18,819		3,751	18,751
		事業費		18,315	18,315		18,315	18	3,315	18,315
		1/4=	国庫支出金	0	0	_	0		0	0
_			県支出金 也方債	0	0	0 0			0	0
		ثابوا	_{巴刀頂} 受益者負担			 			<u> </u>	U
ス		(海)			0 0		Λ.		~ 1	0
		源 -				<u> </u>	0		0	0
١			その他	0	0		0	10	0	0
		一般	その他 対源	0 18,315	0 18,315		0 18,315	18	0 8,315	0 18,315
		1 一般 人件費	その他 対源 合計	0 18,315 286	0 18,315 284		0 18,315 504	18	0 8,315 436	0 18,315 436
		一般 一般 人件費 正職	その他 対財源 合計 減員	0 18,315	0 18,315		0 18,315	18	0 8,315	0 18,315
		一月 一般 人件費 正職 正職	その他 対源 合計	0 18,315 286 286	0 18,315 284 284		0 18,315 504 504	18	0 8,315 436 436	0 18,315 436 436
卜	正耳	人件費: 正職 正職 (事	その他 対 対 対 合計	0 18,315 286 286	0 18,315 284 284 0		0 18,315 504 504 0		0 8,315 436 436 0	0 18,315 436 436 0
卜	正理正理	一般 八件費 正職 (事	その他 対財源 合計 対員 対員以外 (業費集計済分) (人)	0 18,315 286 286 0 (0)	0 18,315 284 284 0 (0)		0 18,315 504 504 0 (0)	0	0 8,315 436 436 0 (0)	0 18,315 436 436 0 (0)
卜	正理正理	一般 八件費 正職 (事	その他 対 対 対 合計	0 18,315 286 286 0 (0)	0 18,315 284 284 0 (0)		0 18,315 504 504 0 (0)	0	0 8,315 436 436 0 (0)	0 18,315 436 436 0 (0)

・平成20年度、団体ごとに分かれていた予算を一本化。 ・平成23年度、定額補助から実績補助に転換。 ・平成29年度、基準額等を設定し、補助金額見直

現状の周辺環境

少子高齢化・労働人口の減少などの影響により、人手不足、後継者不足が全国的な問題となっている。

変化等

環

境

今後の予想される周辺環境

今後も人口減少が続くことが予想され、市内の中小企業の事業継続や経営の安定策が求められる。

		評価項目	評価	評価の理由
	妥 _	1. 市の関与(税金支出)	Α	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図ることは、
	当島	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	妥当である
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α	
		4. 計画の実施状況	Α	各団体ともに指導体制を整えており、実施できている
	右	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α	
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α	
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	中小企業者の経営課題は多種多様であり、難しさは増しているものの、現状では最適である
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	
	性	10. これまでの実施手段	Α	
	丝公	帝工会議所や帝工会は中小企業に関かれた	たたかす郷目	見でもる マトから 経営投資車 学について 引き待き 支援していく

合 評 A 商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく

	今後の実施方向性	維持
t t	成果方向性	成果維持
~ 直	コスト方向性	コスト維持

商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく

案 改革効果(どのような効果が期待できるか)

市内中小企業者の経営の安定化が図られ、商工業の活性化が期待できる。

令	和6	年	萝 事務事	業評価表 (令和5年	度実績)			
事	務事業	욈	物価高騰対	対策費(中小企業者	等支援)			担当所属	商工振興課	
基	分	野	6産業·観光				事業期間	 令和5年	F度 ~	
本	基本的	施策	3 商工業等の	振興			会計種別			
情報	推進的			の経営基盤強化			実施計画		総合戦略	
TIA.	J		中小企業者							
	対:									
事業	意		中小企業者等の事業継続を支援							
概			中小企業者等の事	事業継続と経営改善が図られる	5.					
要	成!	果								
			補助金の交付や物	価高騰対策事業の実施						
	手!	段								
						単位	R3年度実績	R4年度実約	責 R5年度実統	責 R6年度見込
指	\-=: 11	-	中小企業等省工	ネ対策設備導入等支援	目標値	件	0	0	0	400
標	活動指	岩澤	補助金の交付件		実績値	件	0	0		-
					目標達成度	%		-		
					一口际进风反	70	-	_	_	- 1
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	_	 1 年度 決算	 令和 5 年度		 [16年度 予算
	トータル			令和2年度決算 0		_	1 年度 決算 0		· 決算 令和 2,681	170,017
						算 令和4				170,017 164,201
	事	ルコス 業費	ト 国庫支出金	0 0 0		算 令和 4 0 0 0	0 0 0		2,681 137 0	170,017
	事美	ルコス 業費 国 県	「 国庫支出金 支出金	0 0 0 0		算 令和 4 0 0 0 0	0 0 0		2,681 137 0 0	170,017 164,201 96,002
	事	ルコス費・特定は	ト 国庫支出金 表支出金 也方債	0 0 0 0		算 令和4 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0		2,681 137 0 0 0	170,017 164,201 96,002 0
コス	事	ルコ費 特定財源	下 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担	0 0 0 0		算 令和4 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0		2,681 137 0 0	170,017 164,201 96,002
	事	ルコ費 特定財源	国庫支出金 製支出金 地方債 受益者負担	0 0 0 0 0 0		算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0	170,017 164,201 96,002 0 0 0
ス	事	ルコ費 特定財源 一般	ト 国庫支出金 表支出金 地方債 受益者負担 その他 財源	0 0 0 0 0 0		算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 0	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199
ス	事	ル業特定財源一件費	ト 国庫支出金 具支出金 也方債 受益者負担 その他 は対源	0 0 0 0 0 0 0		算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544	170,017 164,201 96,002 0 0 0 68,199 5,816
ス	事 [] 人	ル業 特定財源 一件正の 一件正の 一件 正明 はる その 一件 正明 はる その こうしゅう	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計	0 0 0 0 0 0 0 0		算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 2,544	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816
ス	事 [] 人	ル業 特定財源 一件正正	ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員	0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 0	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323
スト	事。 人们	ル業 特定財源 一件正正(ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計 過 員以外 業費集計済分)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 0 (0)	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323 (3,323)
スト	事 人	ル業 特定財源 一件正正(ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 この他 財源 合計 員員 員以外 業費集計済分)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 2,544 0 (0) 0.35	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323 (3,323) 0.80
スト	事	ル業 特定財源 一件正正 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	ト 国庫支出金 表支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 業費集計済分) (人)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 0 (0)	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323 (3,323)
スト	事	ル業 特定財源 一件正正(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計 員員以外 業費集計済分) (人)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決 0.0 0.0	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 2,544 0 (0) 0.35	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323 (3,323) 0.80
スト 人員	事	ル業 特定財源 一件正正(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他 財源 合計 員員以外 業費集計済分) (人)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決 0.0 0.0	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 2,544 0 (0) 0.35	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323 (3,323) 0.80
スト 人員 環	事	ル業 特定財源 一件正正(具) あの影響	ト 国庫支出金 表支出金 地方債 受益者負担 その他 ・財源 合計 ・員 ・員 ・選集計済分) (人) (人)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決 0.0 0.0	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 2,544 0 (0) 0.35	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323 (3,323) 0.80
スト 人員	事	ル業特定財源 一件正正(・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ト 国庫支出金 表支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員 員以外 業費集計済分) (人) しつで、人)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和3年度決 0.0 0.0 0.0 fの事業環境の悪何	算 令和4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		2,681 137 0 0 0 0 0 137 2,544 2,544 0 (0) 0.35	170,017 164,201 96,002 0 0 0 0 68,199 5,816 5,816 3,323 (3,323) 0.80

等 今後の予想される周辺環境

今後も資材不足、エネルギー・原材料価格等の物価高騰、人手不足等により、幅広い業種の事業者がより厳しい状況が懸念される。

		評価項目	評価	評価の理由			
	妥_	1. 市の関与(税金支出)	Α	手元資金が少なく、経営的に弱い立場にある、市内事業者の事業継続を図ることを目的として			
	当前	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	ไห้อิ.			
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α				
	_	4. 計画の実施状況	Α	申請受付は次年度からであるため。			
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	С				
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α				
価	-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	В				
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	В	今後、類似の事業を実施する際には、今回の取組を参考にし、その時の経済情勢や事業者の			
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	ニーズに即した支援策を検討する。			
	性	10. これまでの実施手段	В				
	総	エネルギー物価高騰の影響を受け、厳しい経営	営環境にある	ら中小企業者、小規模企業者の支援を行っていく。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			

合 評 В

	今後の実施方向性	維持		
b	成果方向性	成果維持		
^ 5	コスト方向性	コスト維持		

物価高騰などの影響を踏まえ必要性を検討する。

案 改革効果(どのような効果が期待できるか)

中小企業者の事業継続と経営改善が期待できる。

							市和10年度 事務事集評価表 (市和15年度美額)						
事	務事	業名	木質バイオ	マス材利活用推進事	厚業費			担当所属商	工振興課				
基	分	野	8環境共生				事業期間	令和2年	度 ~				
本情	基本	施策	1 低炭素·循 ³	環型社会の実現			会計種別						
報	推進	施策	2 新エネルギー	-の利活用の推進			実施計画		総合戦略	該当			
	対	象	市内コンビナート企	業及び関係機関									
輸入材から国産材へのシフトを検討する市内コンビナート企業の要望への対応と木質バイオマス材の地産 事 意図 業								産地消の推進					
概要	成	果		発電所を併せ持つ、本市の 産バイオマス材の利活用が0		収組に向けて、 市	市内コンビナート企 う	業等との協議会を	開催することで、オ	「質バイオマス材			
	手	段	○市内コンビナート	企業等と木質バイオマス材の	の利活用の推進に向け	た協議会を開	催						
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込			
指	活動	木質バイオマス材利活用に向けたコンビナー 動指標			- 目標値			3	3	5			
標	/U =//	NA DIC	ト企業等との協	義回数	実績値		1	1	5	-			
					目標達成度	%	33.3	33.3	166.7	-			
			(単位:千円)	令和2年度決算	今知った中 油								
	トータ			ア州 4 牛皮 次昇	令和3年度決	算 令和	4年度 決算	令和5年度	決算 令和	6年度予算			
		タルコス		7,432	节和3年度 次 4,9	88	2,734		3,363	6,343			
		業費	(1-	7,432 134		88 16	2,734 500		3,363 382	6,343 672			
		業費	国庫支出金	7,432 134 0		88 16 0	2,734 500 0		3,363 382 0	6,343 672 0			
_		業費特別	(人 国庫支出金 県支出金	7,432 134 0 0		88 16 0 0	2,734 500 0		3,363 382 0 0	6,343 672 0			
		業費 特 定 財	以 国庫支出金 県支出金 地方債	7,432 134 0 0		88 16 0 0 0	2,734 500 0 0		3,363 382 0 0	6,343 672 0 0			
ス		業 特定財源	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担	7,432 134 0 0 0 0		88 16 0 0 0 0	2,734 500 0 0 0		3,363 382 0 0 0	6,343 672 0 0 0			
		業 特定財源 19世 19世 19世 19世 19世 19世 19世 19世 19世 19世	ト 国庫支出金 見支出金 也方債 受益者負担 その他	7,432 134 0 0 0 0 0 134		88 16 0 0 0 0 0 0	2,734 500 0 0 0 0 0 500		3,363 382 0 0 0 0 382	6,343 672 0 0 0 0			
ス	事	業 特 定 財 源 一般	ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財別源	7,432 134 0 0 0 0 0 134	4,9	88 16 0 0 0 0 0 0 16 0	2,734 500 0 0 0 0 0 500	3	3,363 382 0 0 0 0 382	6,343 672 0 0 0 0 672			
ス	事	業 特定財源 一件費 (本)	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	7,432 134 0 0 0 0 134 0 7,298	4,9	88 16 0 0 0 0 0 16 0 0 72	2,734 500 0 0 0 0 500 0 2,234	2	8,363 382 0 0 0 0 382 0 2,981	6,343 672 0 0 0 0 672 0 5,671			
ス	事	業 特定財源 一件 正 開	ト 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	7,432 134 0 0 0 0 134 0 7,298 7,298	4,9	88 16 0 0 0 0 0 16 0 0 72	2,734 500 0 0 0 0 500	2	3,363 382 0 0 0 0 382	6,343 672 0 0 0 0 672			
ス	事	業 特定財源 一件正正	国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計	7,432 134 0 0 0 0 134 0 7,298	4,9 4,9 4,9	88	2,734 500 0 0 0 0 500 0 2,234 2,234 0	2	3,363 382 0 0 0 0 0 382 0 2,981	6,343 672 0 0 0 0 672 0 5,671 5,671			
スト	事	業 特定財源 一件 正正 (ト 国庫支出金 見支出金 地方債 受益者負担 その他 財源 合計 員員	7,432 134 0 0 0 0 134 0 7,298 7,298	4,9 4,9 4,9	88 16 0 0 0 0 0 0 0 16 0 0 72 72 0 0 (0)	2,734 500 0 0 0 0 500 0 2,234 2,234	2 2	3,363 382 0 0 0 0 382 0 2,981 2,981	6,343 672 0 0 0 0 672 0 5,671			
スト	事」	業 特定財源 一件 正正 (は 関東支出金 地方債 受益者負担 その他 対別源 合計 は員 は員以外 業費集計済分)	7,432 134 0 0 0 0 134 0 7,298 7,298 0 (0)	4,9 4,9 4,9	88 16 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2,734 500 0 0 0 0 500 0 2,234 2,234 0 (0)	2 2	3,363 382 0 0 0 0 382 0 2,981 2,981 0 (0)	6,343 672 0 0 0 0 672 0 5,671 5,671 0			
スト	上職 正職	業 特定財源 一件 正正 以 時 の 時 間 明 り り り り り り り り り り り り り り り り り り	は 関東支出金 地方債 受益者負担 その他 対別源 合計 は員 は員以外 業費集計済分)	7,432 134 0 0 0 0 134 0 7,298 7,298 0 (0)	4,9 4,9 4,9 0.7	88 16 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2,734 500 0 0 0 0 500 0 2,234 2,234 0 (0) 0.31	2 2	3,363 382 0 0 0 0 382 0 2,981 2,981 0 (0)	6,343 672 0 0 0 0 672 0 5,671 5,671 0 (0)			

市内コンビナート企業では、新たにバイオマス発電所の建設が進められている。その燃料となる木質バイオマス材は、国内で生産量が少なく、企業は輸入に頼らざるを得な い。そのため、国産材シフトを検討する企業要望への対応と市内産バイオマス材の利活用推進方策の検討を始めた。

現状の周辺環境

環

等

豊富な森林資源とバイオマス発電設備を併せ持つ本市の特性を活かし、市内コンビナート企業による木質バイオマス材の地産地消に向け、市内コンビナート企業5社、民 変 間企業、東部森林組合等と木質バイオマス材の利活用に向けた協議会を開催。 化

今後の予想される周辺環境

国による2050年カーボンニュートラル宣言等を受け、CO2排出削減に向け、市内コンビナート企業の木質バイオマス材に対する需要増が見込まれる。

		評価項目	評価	評価の理由			
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	市内コンビナート企業等による将来的な木質バイオマス材の地産地消につながる。			
	当性	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α				
	有効性	4. 計画の実施状況	Α	市内コンビナート企業等と木質バイオマス材の利活用の推進に向けた協議会を開催し、方向性			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	Α	や課題について共通認識を図った。また、協議会事業として、コンビナート企業等と連携し、市			
評		6. 上位施策への貢献度	В	有林を活用したバイオマス材生産に向けた植林共同実証を引き続き実施した。 			
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α				
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	/ \	カーボンニュートラルに向けた国の動向を踏まえ、企業へのヒアリングや協議会の開催、関係機関			
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	等との協議を通じて、引き続き、コンビナート企業による地域の木質バイオマス材の利活用を推 進する。			
	性	10. これまでの実施手段	Α	足とうの。			
	総	市有林における早生樹種活用実証及び企業	等とのバイオ	マス材生産に向けた植林共同実証を通じ、木質バイオマス材の地産地消に向けて、引き続き、			
	合	関係企業・関係機関等とともに協議・検討を重	重ね、事業指	生進を図る。			

評

	今後の実施方向性	維持	一个
t t	成果方向性	成果維持	業
~ 直	コスト方向性	コスト維持	

「緑山バイオマス材生産モデル事業」や企業等との「バイオマス材生産に向けた植林共同実証」などの取組により、企 業、関係機関等とバイオマス利活用に向けた方策を検討するとともに、事業推進を図る。

革 改革効果(どのような効果が期待できるか)

市内産バイオマス材の利活用が図られるとともに、エネルギーの地産地消、林業振興等につながる。

J)	和	の平	文 争伪手	業評価表 (令和5年	皮 美績)				
事	務事	業名	労働関係-	一般事業費				担当所属商	工振興課		
基	分	野	6産業・観光				事業期間	•	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	k年	
本情	基	本施策	4 雇用の充実				会計種別				
報	推	進施策	1 就労支援の	 充実			実施計画		総合戦略		
	周南市内の中小企業者及び労働者 対象										
事業		中小企業の従業員の福祉の増進を図る。									
概要	Б	成 果	中小企業の従業員に係る退職金制度の整備、充実が図られる。								
	Ш	手 段	中小企業における								
				指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
指	注:	動指標	中小企業退職金補助対象事業所交付申		目標値	目標値 件		150	150	150	
標	<i> 1</i> 0:	1)1日1水	請数		実績値	実績値 件		164	157	-	
					目標達成度	%	112.7	109.3	104.7	-	
			(単位:千円)	令和2年度決算	令和3年度決	算令和	14年度 決算	令和5年度	決算 令和	6年度予算	
	トータルコスト			5,909	<u> </u>	4,431			,145	4,720	
		事業費		2,904	2,2	229	2,009	2	,255	2,394	
			国庫支出金	0		0	0		0	0	
l _		اےا	県支出金 ***	0		0	0		18	0	
]]		_{8→}	也方債 マンカスタ に	0		0	0		0	0	
ス		[[]	受益者負担	0	0		0			0	
		"""									
			その他	0		0	0		0	0	
		一般	財源	2,904		229	2,009		,237	2,394	
	-	一般 人件費	財源 合計	2,904 3,005	2,2	229	2,009 2,450	1	,237 ,890	2,394 2,326	
	_	一般 人件費 正職	財源 合計 线員	2,904 3,005 3,005	2,2	229 202 202	0 2,009 2,450 2,450	1	,237 ,890 ,890	2,394 2,326 2,326	
	_	一般 人件費 正職 正職	財源 合計 減員 減員以外	2,904 3,005 3,005 0	2,2 2,2	229 202 202 0	2,009 2,450 2,450 0	1	,237 ,890 ,890 0	2,394 2,326 2,326 0	
		一般 人件費 正職 (事	財源 合計 員	2,904 3,005 3,005 0 (0)	2,2 2,2	229 202 202 0 (0)	0 2,009 2,450 2,450 0 (0)	1	,237 ,890 ,890 0 (0)	2,394 2,326 2,326 0 (0)	
	正翔	一般 人件費 正職 (事	財源 合計 議員 議員以外 業費集計済分) (人)	2,904 3,005 3,005 0 (0)	2,2	229 202 202 0 (0)	0 2,009 2,450 2,450 0 (0)	1 1	,237 ,890 ,890 0 (0)	2,394 2,326 2,326 0 (0)	
人員	正理正理	一般 人件費 正暗 (事	は財源 合計 は員 は員以外 「業費集計済分) (人)	2,904 3,005 3,005 0 (0)	2,2 2,2	229 202 202 0 (0)	0 2,009 2,450 2,450 0 (0)	1 1	,237 ,890 ,890 0 (0)	2,394 2,326 2,326 0 (0)	
員	正明正明開始	一般 大件費 正職 (事 (事 (事) (事) (事) (事) (事) (事)	は財源 合計 は員 は員以外 (計算集計済分) (人) (人)	2,904 3,005 3,005 0 (0)	2,7 2,7 0.3 0.0	229 202 202 0 (0) 81	0 2,009 2,450 2,450 0 (0) 0.34 0.00	1 1	,237 ,890 ,890 0 (0)	2,394 2,326 2,326 0 (0)	
_	正明開始	一般 大件費 正職 (事 (事 (事) (事) (事) (事) (事) (事)	は財源 合計 は員 は員以外 「業費集計済分) (人) ト (人) 記辺環境 度までは、県内他市	2,904 3,005 3,005 0 (0) 0.42 0.00	2,7 2,7 0.3 0.0	229 202 202 0 (0) 81	0 2,009 2,450 2,450 0 (0) 0.34 0.00	1 1	,237 ,890 ,890 0 (0)	2,394 2,326 2,326 0 (0)	

化

今後の予想される周辺環境

今後も経済情勢等周辺環境の変化について注視していく。

	評価項目		評価	評価の理由				
	妥[1. 市の関与(税金支出)	Α	市の経済活動を支える市内事業所の大半は中小企業者であり、中小企業者及びその労働者				
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	Α	【に広く支援することは妥当である 】				
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)	Α					
	_	4. 計画の実施状況	Α	計画どおり実施できている				
	有効	5. 目標(活動指標等)の達成度	Α					
評	性	6. 上位施策への貢献度	Α					
価		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α					
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	煩雑な事務であるが、市内中小企業には手続きが周知できていることから、現状では最適であ				
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α	3				
	性	10. これまでの実施手段	Α					
	総	今後も中小企業の従業員の雇用安定 中小	企業の振り	開策として 継続していく				

今後も中小企業の従業員の雇用安定、中小企業の振興策として、継続していく。

	今後の実施方向性	維持
7	成果方向性	成果維持
•	コスト方向性	コスト維持

今後も中小企業の従業員の雇用安定、中小企業の振興策として、継続していく。

案 改革効果(どのような効果が期待できるか)

中小企業で働く従業員の福祉の増進が図られる。

事	務事業	名 労働者福	祉対策事業費				担当所属 商	工振興課					
基	分 里	▶ 6産業・観光				事業期間	<u>, </u>	~	k年				
本情	基本施	策 4 雇用の充実	{			会計種別							
報	推進施	策 1 就労支援の)充実			実施計画		総合戦略					
	対 象	各労働団体、中小企業に就業する勤労者 対象 学働団体を通じての混利原生事業の充実と 低利の融資制度の確立											
第													
	手段	・労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付・中小企業勤労者への低利融資											
			指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込				
指	XZ #1.40	貸付件数		目標値	件	8	8	8	8				
標	活動指	憬	実績値	件	1	0	0	-					
				目標達成度	%	12.5	0.0	0.0	_				
		(単位:千円)	(単位:千円) 令和2年度決算		T		^						
	トータル			令和3年度決算	令和 4	l 年度 決算	令和5年度	決算 令和	 6 年度 予算				
			922	2,12	3	2,960		決算 令和 .,568	6 年度 予算 3,366				
	事業	費			3				3,366 2,348				
	事業	費 国庫支出金	922 636 0	2,129 70	3 7)	2,960 654 0		.,568 550 0	3,366 2,348 0				
	事業	費 国庫支出金 県支出金	922 636 0	2,12 70 (3 7 0	2,960 654 0		,568 550 0	3,366 2,348 0 0				
_	事業特別	費 国庫支出金 県支出金 地方債	922 636 0 0	2,126 70	3 7 0 0	2,960 654 0 0		,568 550 0 0	3,366 2,348 0 0				
ス	事業特別	費 国庫支出金 県支出金 地方債 サラム者負担	922 636 0 0 0	2,126 70 (3 7 0 0 0	2,960 654 0 0 0		.,568 550 0 0 0	3,366 2,348 0 0 0				
	事業に対しています。	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他	922 636 0 0 0 0	2,126 70 (3 7 0 0 0 0 0	2,960 654 0 0 0 0		.,568 550 0 0 0 0 0 330	3,366 2,348 0 0 0 0 0				
ス	事業に対して	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源	922 636 0 0 0 0 0 0	2,126 70 (((((70	3 7 7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	2,960 654 0 0 0 0 0 0	1	,568 550 0 0 0 0 330 220	3,366 2,348 0 0 0 0 1,848 500				
ス	事人,以上一个	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源	922 636 0 0 0 0 0 0 636 286	2,129 70 ((((70 1,42	3	2,960 654 0 0 0 0 0 0 654 2,306	1	,568 550 0 0 0 0 330 220 ,018	3,366 2,348 0 0 0 0 1,848 500				
ス	事業に対しては、一人に対しています。	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源 費合計 E職員	922 636 0 0 0 0 0 0 636 286	2,126 70 (((70 1,42 1,42	3	2,960 654 0 0 0 0 0 0 654 2,306 2,306	1	.,568 550 0 0 0 0 330 220 .,018	3,366 2,348 0 0 0 0 1,848 500 1,018				
ス	事、特別別一件ココ	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源 費合計 E職員	922 636 0 0 0 0 0 0 636 286 286	2,12i 70' (70' 1,42 1,42	3	2,960 654 0 0 0 0 0 0 654 2,306 2,306	1	.,568 550 0 0 0 0 330 220 .,018 0	3,366 2,348 0 0 0 0 1,848 500 1,018 1,018				
スト	事件知识一件证证	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源 費合計 E職員 医職員以外	922 636 0 0 0 0 0 636 286 286 0 (0)	2,12i 70 (70 (70 (70 (1,42 ((0	3	2,960 654 0 0 0 0 0 654 2,306 2,306 0 (0)	1 1	.,568 550 0 0 0 0 330 220 .,018 0 (0)	3,366 2,348 0 0 0 0 1,848 500 1,018 1,018 0 (0)				
スト	事 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源 費合計 医職員 医職員以外	922 636 0 0 0 0 0 0 636 286 286 0 (0)	2,12i 70' (70' 1,42 1,42 ((0 0.20	3	2,960 654 0 0 0 0 0 654 2,306 2,306 0 (0)	1 1	.,568 550 0 0 0 0 330 220 .,018 0 (0)	3,366 2,348 0 0 0 1,848 500 1,018 1,018 0 (0) 0.14				
スト	事	費 国庫支出金 県支出金 地方債 受益者負担 その他 一般財源 費合計 医職員 医職員以外	922 636 0 0 0 0 0 636 286 286 0 (0)	2,12i 70 (70 (70 (70 (1,42 ((0	3	2,960 654 0 0 0 0 0 654 2,306 2,306 0 (0)	1 1	.,568 550 0 0 0 0 330 220 .,018 0 (0)	3,366 2,348 0 0 0 0 1,848 500 1,018 1,018 0 (0)				

景気後退に伴う雇用環境の悪化等をうけ、平成22年度から山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸 付対象者の要件緩和等見直しが行われた。

現状の周辺環境

変

化

等

現在は、平成25年度(2013年度)と令和3年度(2021年度)の貸付に対する返済(2件)を受けている。利用実績が少ないことから、現在、山口県に おいて事業の必要性等を検討されている。

今後の予想される周辺環境

事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。

		評価項目		評価の理由			
	妥「	1. 市の関与(税金支出)	В	現在2件の貸付返済を受けている状況である。利用実績が少ないことから、現在、山口県にお			
	当品	2. 事務事業の目的(対象・意図)	В	いて事業の必要性等を検討されている。			
	性	3. 事務事業の目標(活動指標等)					
	有効性	4. 計画の実施状況	В	新規貸付はなく、現在2件の貸付返済を受けている状況である			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	С				
評		6. 上位施策への貢献度	С				
価	-	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	Α				
	効	8. コスト削減へのさらなる取組み	Α	県の制度に従って業務を遂行し、最小の経費で実施している。			
	率	9. 類似事業との統合・代替の検討	Α				
	性	10. これまでの実施手段	Α				
	総	事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、	今後の事業	の在り方等について、山口県と協議を行っていく。			

В

今後の実施方向性 維持 成果方向性 成果維持 コスト維持 コスト方向性

県内他市も本市と同様に利用実績が少ないことから、山口県において事業の周知などに取り組まれている。県と市町 が協調して実施する制度融資であることから、引き続き、継続する。

革 改革効果(どのような効果が期待できるか)

労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立により、中小企業勤労者の生活の安定が図られる。